

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（118件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

●両院通過（98件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 1 預金保険法の一部を改正する法律案
- 2 金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律案
- 3 平成10年分所得税の特別減税のための臨時措置法案
- 4 地方税法及び地方財政法の一部を改正する法律案
- 5 地方交付税法の一部を改正する法律案
- 6 平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案
- 7 恩給法等の一部を改正する法律案
- 8 法人税法等の一部を改正する法律案
- 9 租税特別措置法等の一部を改正する法律案
- 10 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律案
- 11 中部国際空港の設置及び管理に関する法律案
- 12 雇用保険法及び船員保険法の一部を改正する法律案
- 13 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 14 道路整備緊急措置法及び奥地等産業開発道路整備臨時措置法の一部を改正する法律案
- 15 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律案
- 16 公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案
- 17 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 18 日本育英会法の一部を改正する法律案
- 19 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 20 青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 21 地方税法等の一部を改正する法律案
- 22 内閣法等の一部を改正する法律案
- 23 国家行政組織法の一部を改正する法律案
- 24 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案
- 25 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 26 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律案
- 27 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

- 28 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律案
- 29 原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法の一部を改正する法律案
- 30 関税定率法等の一部を改正する法律案
- 31 国民健康保険法等の一部を改正する法律案（修）《修》（衆議院同意）
- 32 戦傷病者戦没者遺族等援護法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案
- 34 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 35 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
- 36 日本貿易振興会法及び通商産業省設置法の一部を改正する法律案
- 37 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律案
- 38 特許法等の一部を改正する法律案
- 39 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律案
- 40 沖縄振興開発特別措置法の一部を改正する法律案
- 41 中央省庁等改革基本法案
- 42 主要農作物種子法の一部を改正する法律案
- 47 都市計画法の一部を改正する法律案
- 48 都市再開発法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案
- 49 大規模小売店舗立地法案
- 50 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 51 特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 52 裁判所法の一部を改正する法律案
- 53 司法試験法の一部を改正する法律案
- 54 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 55 放送法の一部を改正する法律案
- 56 原材料の供給事情及び水産加工品の貿易事情の変化に即応して行われる水産加工業の施設の改良等に必要な資金の貸付けに関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 57 真珠養殖事業法を廃止する法律案
- 58 商品取引所法の一部を改正する法律案
- 59 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案
- 60 船員職業安定法及び船舶職員法の一部を改正する法律案
- 61 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- 62 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律案
- 63 郵便振替法の一部を改正する法律案
- 64 簡易生命保険の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案
- 65 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法案

- 66 航空法の一部を改正する法律案
- 67 道路運送車両法の一部を改正する法律案
- 68 教育職員免許法の一部を改正する法律案
- 69 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案
- 70 高速自動車国道法等の一部を改正する法律案
- 71 社会保険労務士法の一部を改正する法律案
- 72 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案
- 73 平成14年ワールドカップサッカー大会特別措置法案
- 74 農地法の一部を改正する法律案
- 75 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 76 保護司法の一部を改正する法律案
- 77 学校教育法等の一部を改正する法律案
- 80 地方自治法等の一部を改正する法律案
- 81 中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律案
- 82 国土利用計画法の一部を改正する法律案
- 83 種苗法案
- 86 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律案
- 87 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律案
- 88 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 89 金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律案
- 90 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律案
- 91 研究交流促進法の一部を改正する法律案
- 95 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案
- 96 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案
- 97 特定家庭用機器再商品化法案
- 98 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律案
- 99 建築基準法の一部を改正する法律案
- 100 宇宙開発事業団法の一部を改正する法律案
- 101 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案
- 106 美術品の美術館における公開の促進に関する法律案
- 107 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案
- 108 社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律案
- 112 財政構造改革の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 113 平成10年分所得税の特別減税のための臨時措置法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 114 中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案
- 115 地方税法及び地方財政法の一部を改正する法律案
- 116 地方交付税法等の一部を改正する法律案

(第140回国会提出)

92 公職選挙法の一部を改正する法律案(修)

●衆議院継続(20件)

33 労働基準法の一部を改正する法律案

43 一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律案

44 国有林野事業の改革のための特別措置法案

45 国有林野事業の改革のための関係法律の整備に関する法律案

46 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律案

78 森林法等の一部を改正する法律案

79 住民基本台帳法の一部を改正する法律案

84 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律案《修》

85 検疫法及び狂犬病予防法の一部を改正する法律案

92 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律案

93 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律案

94 刑事訴訟法の一部を改正する法律案

102 行政機関の保有する情報の公開に関する法律案

103 行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

104 民事訴訟法の一部を改正する法律案

105 不正競争防止法の一部を改正する法律案

109 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案

110 自衛隊法の一部を改正する法律案

111 地球温暖化対策の推進に関する法律案

117 金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律案

◎本院議員提出法律案(10件)(うち本院において前国会から継続4件)

●両院通過(1件)

3 被災者生活再建支援法案

●本院未了(8件)(うち本院において前国会から継続4件)

1 解雇等の規制に関する法律案

2 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

4 中水道の整備の促進に関する法律案

6 国会議員等のあっせん利得行為等の処罰に関する法律案

(第140回国会提出)

5 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案

(第141回国会提出)

3 非営利法人特例法案

5 市民公益活動法人法案

6 阪神・淡路大震災の被災者に対する支援に関する法律案

●衆議院継続（1件）

- 5 精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（53件）（うち本院において前国会から継続5件、衆議院において前国会から継続4件）

●両院通過（10件）（うち本院において前国会から継続4件）

- 1 平成9年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
6 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律案
7 土地の再評価に関する法律案
9 優良田園住宅の建設の促進に関する法律案
10 漁業協同組合合併助成法の一部を改正する法律案
13 オウム真理教に係る破産手続における国の債権に関する特例に関する法律案

（第139回国会提出）

- 18 市民活動促進法案《修》

（第140回国会提出）

- 21 スポーツ振興投票の実施等に関する法律案《修》
22 日本体育・学校健康センター法の一部を改正する法律案《修》
23 スポーツ振興法の一部を改正する法律案

●衆議院継続（32件）（うち本院において前国会から継続1件、衆議院において前国会から継続1件）

- 3 国家公務員の倫理の保持に関する法律案
4 国会職員の倫理の保持に関する法律案
5 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
11 行政情報の公開に関する法律案
12 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案
14 中高一貫教育の推進に関する法律案
15 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案
17 政治資金規正法の一部を改正する法律案
18 政党助成法を廃止する法律案
19 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
20 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
26 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律案
27 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案
28 借地借家法の一部を改正する法律案
29 民法の一部を改正する法律案
30 国会議員等の入札干渉等の処罰等に関する法律案
31 公職選挙法の一部を改正する法律案

- 32 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 33 国会法及び公職選挙法の一部を改正する法律案
- 34 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
- 35 政治倫理の確立のための国会議員の仮名による株取引等の禁止に関する法律案
- 36 国家公務員倫理法案
- 37 自衛隊員倫理法案
- 38 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案
- 39 北海道東北開発公庫法の一部を改正する法律案
- 40 国会議員等の地位利用収賄等の処罰等に関する法律案
- 41 政治倫理の確立のための国会議員の仮名による株取引等の禁止等に関する法律案
- 42 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
- 43 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 44 行政評価基本法案

(第140回国会提出)

- 34 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案《修》

(第141回国会提出)

- 5 情報公開法案

●衆議院否決（4件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 8 道路整備緊急措置法及び奥地等産業開発道路整備臨時措置法の一部を改正する法律案
- 16 行政改革基本法案
- 25 財政構造改革の推進に関する特別措置法の停止に関する法律案

(第140回国会提出)

- 18 公職選挙法の一部を改正する法律案

●衆議院未了（5件）

- 2 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の一部を改正する等の法律案
- 21 証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律案
- 22 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 23 行政監視院による行政監視の手続等に関する法律案
- 24 審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案

●撤回（2件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

(第140回国会提出)

- 38 道路整備特別措置法の一部を改正する法律案

(第141回国会提出)

- 11 行政情報の公開に関する法律案

◎予算（12件）

●両院通過（12件）

- 1 平成9年度一般会計補正予算（第1号）
- 2 平成9年度特別会計補正予算（特第1号）
- 3 平成9年度政府関係機関補正予算（機第1号）
- 4 平成10年度一般会計予算
- 5 平成10年度特別会計予算
- 6 平成10年度政府関係機関予算
- 7 平成10年度一般会計暫定予算
- 8 平成10年度特別会計暫定予算
- 9 平成10年度政府関係機関暫定予算
- 10 平成10年度一般会計補正予算（第1号）
- 11 平成10年度特別会計補正予算（特第1号）
- 12 平成10年度政府関係機関補正予算（機第1号）

◎条約（21件）

●両院通過（18件）

- 1 海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約の締結について承認を求めめるの件
- 2 大陸棚に所在する固定プラットフォームの安全に対する不法な行為の防止に関する議定書の締結について承認を求めめるの件
- 3 1971年9月23日にモントリオールで作成された民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約を補足する国際民間航空に使用される空港における不法な暴力行為の防止に関する議定書の締結について承認を求めめるの件
- 4 大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約第10条2を改正する議定書の締結について承認を求めめるの件
- 5 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定の締結について承認を求めめるの件
- 6 漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の締結について承認を求めめるの件
- 7 民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定の締結について承認を求めめるの件
- 8 国際民間航空条約の改正に関する1984年5月10日にモントリオールで署名された議定書の締結について承認を求めめるの件
- 9 国際民間航空条約の改正に関する1980年10月6日にモントリオールで署名された議定書の締結について承認を求めめるの件
- 10 車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定の締結について承認を求めめるの件

- 11 航空業務に関する日本国とカタル国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 12 航空業務に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 13 航空業務に関する日本国とアラブ首長国連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 14 航空業務に関する日本国とバハレーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 15 1972年11月10日、1978年10月23日及び1991年3月19日にジュネーブで改正された1961年12月2日の植物の新品種の保護に関する国際条約の締結について承認を求めるの件
- 16 サービスの貿易に関する一般協定の第5議定書の締結について承認を求めるの件
- 17 国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 19 社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

●衆議院継続（2件）

- 20 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定の締結について承認を求めるの件
- 21 深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国（特にアフリカの国）において砂漠化に対処するための国際連合条約の締結について承認を求めるの件

●衆議院未了（1件）

- 18 投資の促進及び保護に関する日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（2件）

●両院通過（1件）

- 1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件

●衆議院継続（1件）

- 2 地方自治法第156条第6項の規定に基づき、東北森林管理局及び関東森林管理局の設置に関し承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（8件）（うち衆議院において前国会から継続2件）

●衆議院継続（8件）

- 平成9年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成9年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成9年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成9年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

- 平成9年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成9年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

（第140回国会提出）

- 平成8年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成8年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（9件）

●是認すると議決（3件）

（第140回国会提出）

- 平成7年度一般会計歳入歳出決算、平成7年度特別会計歳入歳出決算、平成7年度国税収納金整理資金受払計算書、平成7年度政府関係機関決算書
- 平成7年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成7年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（6件）

- 平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書
- 平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 日本放送協会平成8年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第136回国会提出）

- 日本放送協会平成6年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第140回国会提出）

- 日本放送協会平成7年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（3件）

●可決（2件）

- 1 インドの地下核実験に抗議する決議案
- 2 パキスタンの地下核実験に抗議する決議案

●否決（1件）

- 3 内閣総理大臣橋本龍太郎君問責決議案

◎規程案（2件）

●可決（2件）

- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
- 参議院法制局職員定員規程の一部を改正する規程案